

JPX日経インデックス400・オープン (SMA専用)

追加型投信／国内／株式／インデックス型

交付償還報告書

第8期(償還日 2022年3月30日)
(作成対象期間 2021年12月21日～2022年3月30日)

償還日	
償還価額	14,817円05銭
純資産総額	180百万円
騰落率	△1.9%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指して運用を行ってまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

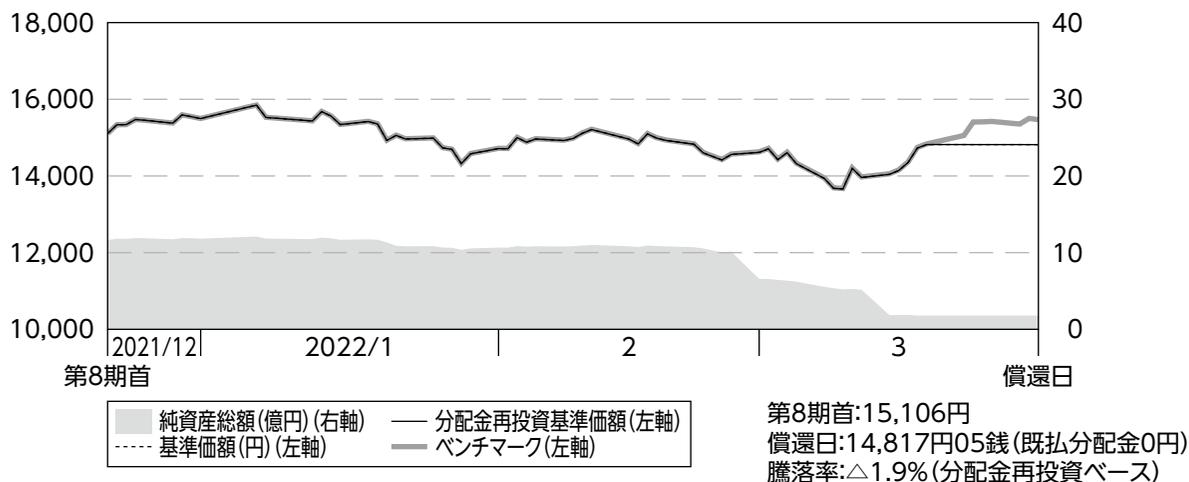
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

運用経過の説明

1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2021年12月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

2 基準価額の主な変動要因

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)の動きを反映して基準価額は変動し、償還価額は期首の基準価額に比べて下落しました。

全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えたことから、当該期間の基準価額騰落率はベンチマークを下回りました。

運用経過の説明

3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2021年12月21日~2022年3月30日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	17円	0.112%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,942円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(6)	(0.042)	
(販売会社)	(8)	(0.054)	
(受託会社)	(2)	(0.015)	
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(0)	(0.000)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(商品)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(オプション証券等)	(-)	(-)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	0	0.001	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(0)	(0.001)	
(その他)	(-)	(-)	
合計	17	0.113	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

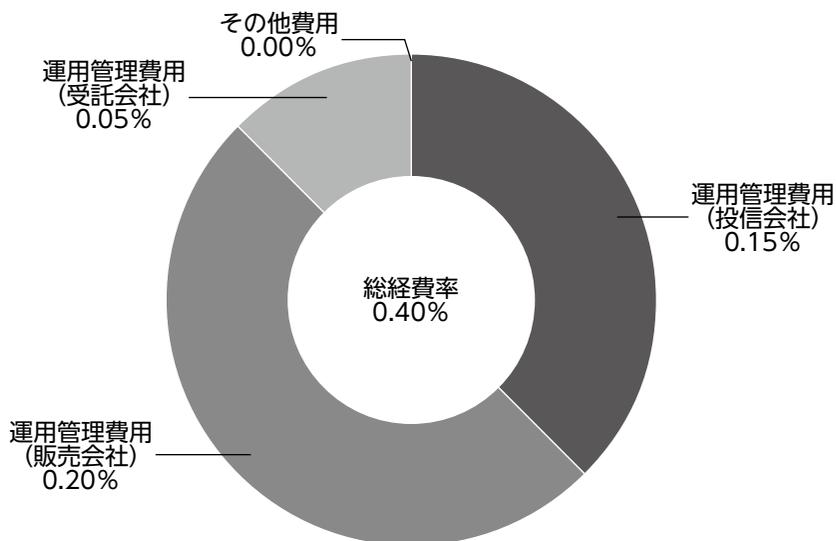
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

<参考情報>

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.40%です。



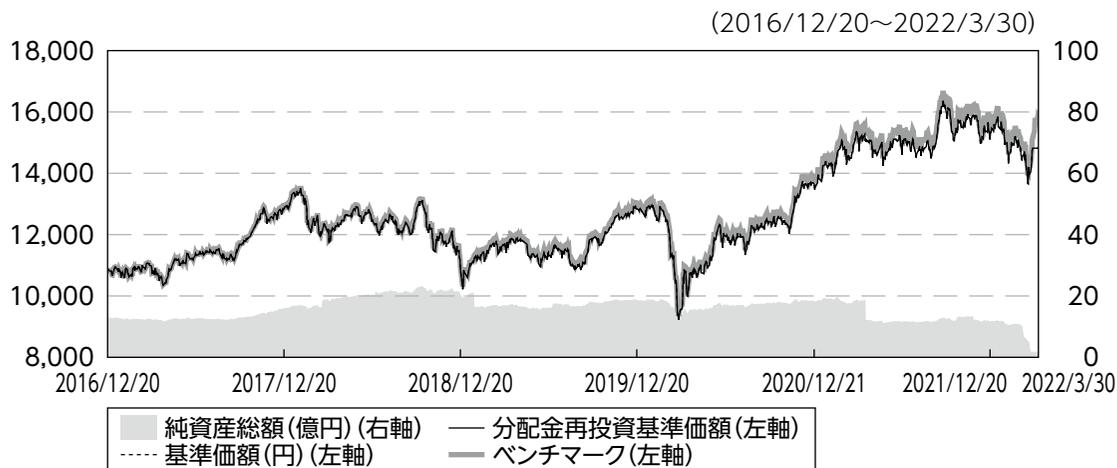
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しております。

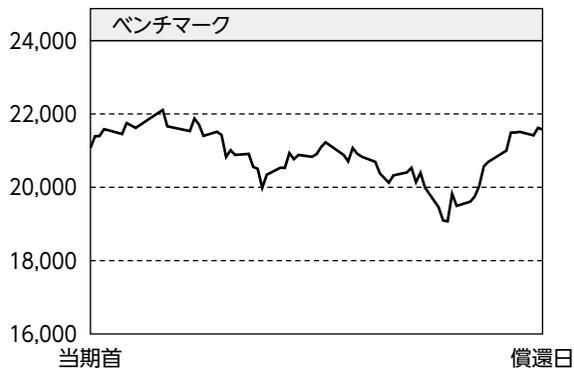
(注2) 分配金再投資基準価額及びベンチマークは、2016年12月20日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2016年12月20日 決算日	2017年12月20日 決算日	2018年12月20日 決算日	2019年12月20日 決算日	2020年12月21日 決算日	2021年12月20日 決算日	2022年3月30日 償還日
基準(償還)価額 (円)	10,902	12,868	10,939	12,834	13,661	15,106	14,817.05
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	18.0	△15.0	17.3	6.4	10.6	△1.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	18.5	△14.6	17.8	6.9	11.1	2.4
純資産総額 (百万円)	1,320	1,604	2,061	1,871	1,841	1,163	180

ベンチマークは、JPX日経インデックス400(配当込み)です。

JPX日経インデックス400とは、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所(以下、総称して「JPXグループ」)並びに株式会社日本経済新聞社(以下、「日経」)によって独自に開発された手法により、東京証券取引所市場第一部、同第二部、マザーズ、JASDAQ上場銘柄から原則400銘柄を選定し、算出される株価指数です。採用される400銘柄は、企業の健全性や流動性の観点から1,000銘柄に絞り込まれた上で、ROE(自己資本利益率)、営業利益、時価総額の定量評価に定性評価を加味し、選定されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、JPXグループ及び日経によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPXグループ及び日経は、同指数自体及び同指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。当ファンドは、当社の責任のもとで運用されるものであり、JPXグループ及び日経は、その運用及び本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。JPXグループ及び日経は、同指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

5 投資環境



当期の国内株式市場は上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融引き締めが進むとの見方や、ウクライナを巡る地政学リスクなどが重荷となり、期初から国内株式市場は下落基調となりました。償還日にかけては、円安・米ドル高が大幅に進行したことや堅調な米国株式市場が下支えとなり、国内株式市場は上昇しました。

6 当ファンドのポートフォリオ

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えました。

【「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の運用経過】

ベンチマークであるJPX日経インデックス400(配当込み)と連動する投資成果を目標として運用を行いました。

(1) 株式組入比率

期を通じて株式組入比率は100%に近い水準を維持しました。

なお、資金の効率的な運用を行う目的で、株価指数先物取引を適宜活用しています。

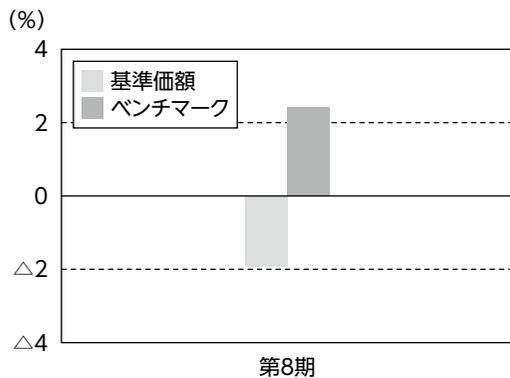
(2) ポートフォリオ構成

現物株式については、JPX日経インデックス400の個別銘柄構成比率に合わせたポートフォリオを組成して運用を行いました。

運用経過の説明

7 当ファンドのベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



当ファンドは期を通じて、概ねベンチマークに連動しました。

ベンチマークとの乖離の主な原因は、信託報酬によるもの(マイナス)、および全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、安定運用に切り替えたことによるもの(マイナス)です。

8 分配金

該当事項はありません。

設定以来の運用経過

株式への投資は「JPX日経インデックス400 マザーファンド」の組み入れにより行いました。全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却し、償還日まで安定運用を行いました。

<第1期～第2期>

基準価額は上昇しました。ギリシャ問題進展の兆しや国内外の景気回復への期待などから、国内株式市場は期初から上昇しましたが、2015年8月に中国人民元が切り下げられたことなどから世界的な株安になりました。国内外の金融緩和長期化が期待され、年末にかけて上昇したものの、年明け以降は欧州の信用不安などから下落基調が続きました。期末にかけては好調な米雇用統計や、米大統領選挙でのトランプ候補の勝利による経済政策への期待感から大幅に上昇しました。

<第3期～第4期>

基準価額はほぼ横ばいとなりました。好調な国内外の経済指標や企業収益の拡大期待などに加え、2017年10月の衆議院議員総選挙で与党が勝利したことによる国内経済対策や金融緩和の継続への期待などから、2017年末にかけて国内株式市場は上昇基調が続きました。年明け以後は米長期金利の上昇や、米中貿易摩擦激化への懸念などから下落しました。

<第5期～第6期>

基準価額は大幅に上昇しました。米中貿易摩擦問題などを巡り2019年8月にかけて国内株式市場は一進一退の展開となりましたが、米中通商協議の進展や米国株式市場が過去最高値を更新したことなどが好材料となり、年末にかけて堅調に推移しました。その後は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響が懸念され、2020年3月にかけて大幅に下落しましたが、世界的な金融緩和や経済対策を背景に株式市場は反発しました。期末にかけては新型コロナウイルスワクチンの早期実用化への期待なども後押しし、大幅に上昇しました。

<第7期～第8期>

基準価額は上昇しました。国内での新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発出などが重石となりつつも、新型コロナウイルスワクチン接種開始による経済活動正常化への期待感や堅調な米国株式市場などが好感され国内株式市場は上昇し、岸田新政権が発足すると経済対策への期待から一段高となりました。その後は新型コロナウイルス変異株の世界的な感染拡大への警戒感や、ウクライナを巡る地政学リスクの高まりなどを受けて下落しましたが、円安・米ドル高が大幅に進行したことや堅調な米国株式市場が下支えとなり、期末にかけて国内株式市場は上昇しました。

全口解約申込を受けて、2022年3月22日にマザーファンド受益証券を全売却しました。

お知らせ

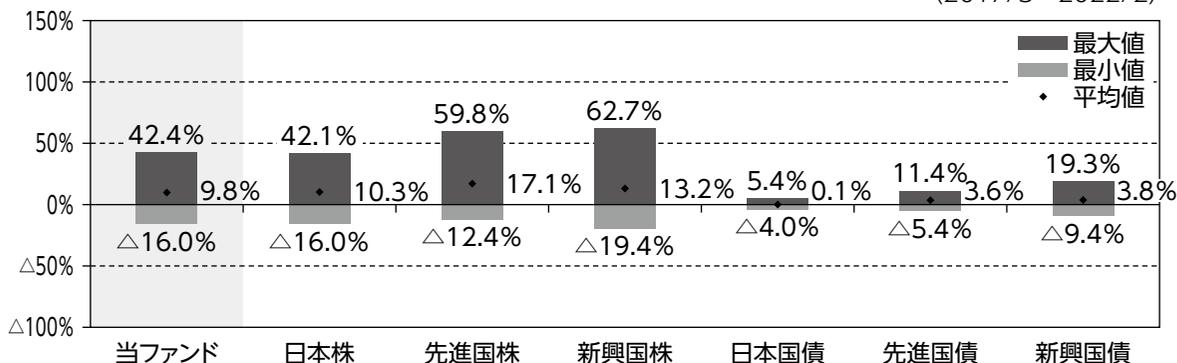
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	信託期間は2015年2月13日から2022年3月30日(繰上償還決定前は2024年12月20日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	JPX日経インデックス400・オープン(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	JPX日経インデックス400マザーファンド	わが国の金融商品取引所等に上場されている株式を主要投資対象とします。
運用方法	JPX日経インデックス400 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場されている株式に投資し、JPX日経インデックス400(配当込み)に連動する投資成果を目指します。	
分配方針	原則として、毎年12月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2017/3~2022/2)



(注1) 2017年3月~2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)^{*1}

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)^{*2}

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)^{*3}

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債^{*4}

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)^{*5}

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)^{*6}

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

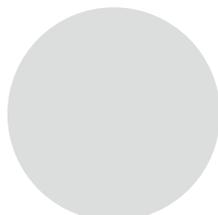
当ファンドのデータ

1 当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

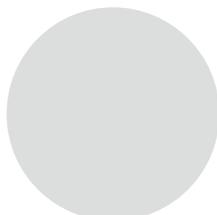
償還時における該当事項はありません。

○資産別配分



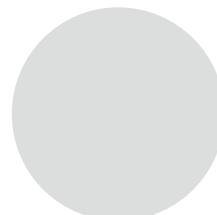
短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

2 純資産等

項目	償還日
	2022年3月30日
純資産総額	180,268,224円
受益権総口数	121,662,671口
1万口当たり償還価額	14,817円05銭

※当期間中における追加設定元本額は6,321,234円、同解約元本額は655,054,170円です。